

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第193期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 大東紡織株式会社

【英訳名】 Daito Woolen Spinning & Weaving Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 国広 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03(3665)7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03(3665)7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第192期 第1四半期 連結累計期間		第193期 第1四半期 連結累計期間		第192期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		1,729,299		1,675,236		8,101,237
経常利益又は経常損失() (千円)		50,944		180,579		56,547
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)		56,680		192,321		31,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		24,463		150,474		430,315
純資産額 (千円)		4,188,359		4,486,498		4,636,973
総資産額 (千円)		22,305,990		22,071,726		22,764,241
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)		1.89		6.42		1.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		16.9		18.3		18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		24,644		133,034		388,753
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		25,658		1,777		49,693
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		13,734		58,174		193,412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		810,510		750,334		937,711

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、繊維・アパレル事業において寧波杉杉大東服装有限公司が寧波杉京服飾有限公司を存続会社とする吸収合併により解散したため当社の関係会社は子会社が1社減少した。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年3月期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたこと等により、連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開発資金や紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっていた。当該状況の改善については、相当程度進めているものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じ、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする取り組みが着実に進んでいることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景として、緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題の再燃による世界的な金融不安拡大とそれに伴う円高の長期化や電力供給に対する懸念など先行きは不透明な状況が続いている。

繊維・アパレル業界においては、前年の震災による自粛ムードの反動もあり持ち直し傾向となりつつあるものの、天候不順やサマーバーゲン開始時期の遅れにより、後半はやや弱含みの展開となった。

ショッピングセンター業界においては、震災後の消費マインドの低下が一巡し改善の兆しが見え始める一方、前年好調であった家電量販店関連売上の反動減やサマーバーゲン開始時期の遅れにより、持ち直しには至らない状況であった。

このような状況の中で、当社グループは引き続き「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、中核事業である「提案型OEM事業」および「商業施設事業」に経営資源を投入し「事業構造の改革」を推進するとともに、一層のローコスト経営を徹底すべく「コスト構造の改革」にも継続して取り組んだ。

繊維・アパレル事業については、「提案型OEM事業」の新規・既存先からの受注を強化する一方で、引き続き低採算事業の絞り込みを図るとともに、紳士服販売子会社において、春夏物スーツの納品を前期から早めに進めていたことの反動減やクールビズ商品増加による粗利率の低下により、前年同期を下回る結果となった。不動産事業については、「サントムーン柿田川」の15周年イベントを軸にゴールデンウィークなどの催事イベントも強化し集客力向上に注力した。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16億75百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失95百万円(前年同期は営業利益32百万円)、経常損失1億80百万円(前年同期は経常損失50百万円)といずれ

も前年同期を下回った。これに、法人税、住民税及び事業税等を加減した結果、四半期純損失は1億92百万円(前年同期は四半期純損失56百万円)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門については、メンズ衣料は主として紳士服販売子会社で春夏物スーツの納品を前期から早めに進めていたことの反動により、売上高が前年同期を大きく下回った。レディース衣料は市況が回復の兆しを見せる中、前倒し受注などもあり、売上高は前年同期を上回った。

ユニフォーム部門については、前年において震災の影響により入札・発注が遅れていた官公庁向けユニフォームの受注が獲得できたことにより売上高が前年同期を上回った。

寝装品部門については、温熱治療器の大口受注があり、売上高は前年同期を上回った。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は10億96百万円(前年同期比6.5%減)、営業損失は2億4百万円(前年同期は営業損失69百万円)となった。

(不動産事業)

不動産事業については、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において家電量販テナントの不振はあったものの、主として好調な一部ファッション雑貨やサービス関連のテナントに支えられ、売上高は前年同期を上回った。

この結果、不動産事業の売上高は5億78百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は2億14百万円(前年同期比4.7%増)といずれも前年同期を上回った。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれていない。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は220億71百万円(前期末は227億64百万円)となり、前期末に比べ6億92百万円減少(前期末比3.0%減)した。主な要因は、現金及び預金の減少1億87百万円、受取手形及び売掛金の減少4億77百万円である。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は175億85百万円(前期末は181億27百万円)となり、前期末に比べ5億42百万円減少(前期末比3.0%減)した。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億21百万円、短期借入金の増加11億74百万円、長期借入金の減少12億11百万円である。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産の残高は44億86百万円(前期末は46億36百万円)となり、前期末に比べ1億50百万円減少(前期末比3.2%減)した。主な要因は、四半期純損失1億92百万円を計上したことである。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで1億33百万円のマイナス(前年同期は24百万円のプラス)、投資活動によるキャッシュ・フローで1百万円のマイナス(前年同期は25百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで58百万円のマイナス(前年同期は13百万円のプラス)となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額5百万円のプラスを反映した結果、現金及び現金同等物の残高は7億50百万円(前年同期比7.4%減)となり、前期末に比べ1億87百万円減少した。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億33百万円のマイナス(前年同期は24百万円のプラス)となった。これは主に、減価償却費1億35百万円、売上債権の減少4億74百万円、たな卸資産の増加96百万円、仕入債務の減少3億24百万円、預り保証金の減少57百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円のマイナス(前年同期は25百万円のマイナス)となった。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、58百万円のマイナス(前年同期は13百万円のプラス)となった。これは主に、短期借入金の純増加額5億14百万円、長期借入金の返済による支出5億51百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク (2)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社グループは、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、平成23年3月期(第191期)から「中期経営計画2010~KAIKAKU~」をスタートさせ、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めている。この結果、平成23年3月期(第191期)は、初年度の目標として掲げた「連結営業損益の黒字化」と「有利子負債の圧縮」について達成するとともに、財務面・損益面の改善を進めた。

平成24年3月期(第192期)についても、引き続き中期経営計画に基づき、従来の低採算のOEM事業の規模を縮小し、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進めるなど事業構造の見直しを行い、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図るとともに、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図っている。また、協力工場のアジアシフトによる売上原価の低減や販売管理費の削減を引き続き進めている。

当第1四半期連結累計期間における経営成績については、上記「(1) 経営成績の分析」に記載のとおり、低採算のOEM事業の規模縮小等に伴い前年同期と比較して下回ったものの、概ね当期の利益計画通り推移している状況であり、また、有利子負債額は102億28百万円と前期末102億91百万円から減少しており、有利子負債の圧縮についても計画通りに進捗している。

当社グループとしては、当第1四半期においても中期経営計画に基づく諸施策を確実に実施しており、平成24年度通期では損益面・財務面ともに計画通り実現し、連結当期純損益の黒字化はもとより、「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を達成するとともに、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を図る計画としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		30,000,000		1,500,000		503,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 174,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,657,000	29,657	
単元未満株式	普通株式 169,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,657	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟 町6-6	64,000		64,000	0.21
宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	110,000		110,000	0.36
計		174,000		174,000	0.58

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,833	1,340,456
受取手形及び売掛金	2 1,411,382	2 933,831
たな卸資産	794,466	896,491
その他	346,451	333,413
貸倒引当金	9,452	8,892
流動資産合計	4,070,681	3,495,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,073,461	7,970,126
土地	9,343,720	9,343,720
その他(純額)	480,907	473,822
有形固定資産合計	17,898,089	17,787,669
無形固定資産		
73,565		76,835
投資その他の資産		
投資有価証券	298,030	292,236
破産更生債権等	130,954	130,705
その他	416,433	412,470
貸倒引当金	123,512	123,492
投資その他の資産合計	721,905	711,919
固定資産合計	18,693,560	18,576,425
資産合計	22,764,241	22,071,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,321,512	2 999,865
短期借入金	2,126,516	3,300,916
未払法人税等	22,741	16,549
返品調整引当金	170,346	170,346
賞与引当金	28,572	23,258
その他	887,897	774,770
流動負債合計	4,557,585	5,285,706
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	6,828,586	5,616,857
長期預り保証金	3,325,218	3,282,270
繰延税金負債	6,404	6,212
再評価に係る繰延税金負債	2,575,745	2,575,745
退職給付引当金	160,003	170,788
資産除去債務	60,674	60,881
その他	313,051	286,764
固定負債合計	13,569,682	12,299,520
負債合計	18,127,268	17,585,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	2,336,588	2,528,910
自己株式	6,890	6,890
株主資本合計	340,103	532,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,653	22,661
繰延ヘッジ損益	81	225
土地再評価差額金	4,628,571	4,628,571
為替換算調整勘定	48,660	24,158
その他の包括利益累計額合計	4,563,340	4,581,526
少数株主持分	413,736	437,397
純資産合計	4,636,973	4,486,498
負債純資産合計	22,764,241	22,071,726

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,729,299	1,675,236
売上原価	1,228,630	1,348,682
売上総利益	500,668	326,554
販売費及び一般管理費	468,268	422,261
営業利益又は営業損失()	32,400	95,707
営業外収益		
受取利息	5,796	334
受取配当金	1,271	1,364
その他	2,652	3,603
営業外収益合計	9,719	5,302
営業外費用		
支払利息	84,655	80,384
その他	8,408	9,790
営業外費用合計	93,064	90,175
経常損失()	50,944	180,579
税金等調整前四半期純損失()	50,944	180,579
法人税、住民税及び事業税	6,325	13,605
法人税等調整額	177	300
法人税等合計	6,147	13,305
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,092	193,885
少数株主損失()	411	1,564
四半期純損失()	56,680	192,321

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,092	193,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,138	6,007
繰延ヘッジ損益	645	307
為替換算調整勘定	25,135	49,726
その他の包括利益合計	32,628	43,410
四半期包括利益	24,463	150,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,937	174,135
少数株主に係る四半期包括利益	12,474	23,660

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	50,944	180,579
減価償却費	140,041	135,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	521	580
賞与引当金の増減額(は減少)	7,767	5,313
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,064	10,784
受取利息及び受取配当金	7,067	1,698
支払利息	84,655	80,384
売上債権の増減額(は増加)	199,647	474,464
たな卸資産の増減額(は増加)	24,921	96,432
仕入債務の増減額(は減少)	188,427	324,751
預り保証金の増減額(は減少)	53,778	57,291
その他	18,216	66,796
小計	119,197	31,870
利息及び配当金の受取額	7,062	1,693
利息の支払額	85,977	80,844
法人税等の支払額	15,638	22,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,644	133,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,948	1,477
資産除去債務の履行による支出	3,488	-
投資有価証券の取得による支出	299	300
出資金の払込による支出	18,940	-
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,658	1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	369,900	514,400
長期借入れによる収入	968,643	-
長期借入金の返済による支出	1,303,898	551,729
リース債務の返済による支出	20,250	20,845
少数株主への配当金の支払額	660	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,734	58,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,629	5,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,350	187,376
現金及び現金同等物の期首残高	793,160	937,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	810,510	750,334

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間から、寧波杉杉大東服装有限公司は寧波杉京服飾有限公司を存続会社とする吸収合併により解散したため連結の範囲から除外している。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更による影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	188,056千円	136,152千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,224千円	540千円
支払手形	134,998千円	32,181千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,400,616千円	1,340,456千円
担保提供している定期預金	580,000千円	580,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,106千円	10,122千円
現金及び現金同等物	810,510千円	750,334千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,173,102	556,196	1,729,299		1,729,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	480	563	563	
計	1,173,185	556,677	1,729,862	563	1,729,299
セグメント利益又は損失()	69,373	205,213	135,840	103,439	32,400

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 103,439千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,096,401	578,835	1,675,236		1,675,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	480	505	505	
計	1,096,426	579,316	1,675,742	505	1,675,236
セグメント利益又は損失()	204,908	214,839	9,930	105,638	95,707

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 105,638千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円89銭	6円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	56,680	192,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	56,680	192,321
普通株式の期中平均株式数(株)	29,937,191	29,935,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

大東紡織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。